

2023年2月24日

アメリカ教育学会

会報第49号 (2022 No.049)

発行/アメリカ教育学会事務局

E-mail : jaaes.since.1989@gmail.com

[contents: 2022年度理事会・総会報告、第34回大会報告、事務局より]

— 代表理事挨拶 —

八尾坂 修

アメリカ教育学会会員の皆様におかれましては、日頃より、当学会の研究活動に御協力いただきまして、誠にありがとうございます。お陰様で、2022年度をもちましてアメリカ教育学会は34年目を迎えました。

一昨年から続く新型コロナウイルス感染症は変異を続けながら、この2022年度においても我々の日常生活に、影響を与え続けています。渡航の制限も徐々に緩和され、出入国者の数は増加傾向にあるようです。会員の皆様においても、2022年にようやく数年ぶりにアメリカを研究等で訪れたという方もいらっしゃるのではないのでしょうか。ウィズコロナの新しい生活様式が模索されてきましたが、政府は、2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同様とする「5類」への移行を決定しました。今後、私たちは、どのような形でこれまでの日常を取り戻すことができるか、それぞれの立場で考えていかなければいけないのだと思います。会員の皆様は、ご研究活動やご教育活動、大学等のご校務等に、これまでも多大な影響を受け、試行錯誤されながら、日々を過ごしてこられたことと存じます。健やかな日常生活が取り戻せるように、願ってやみません。

新型コロナウイルス感染症が変異を続けるコロナ禍の中でも当学会は、「我々は、アメリカ合衆国の教育に関する研究とその発展を図り、会員相互の交流・研究協力の促進を目的」とする当学会設立趣意書の原点に立ち返り、工夫を凝らしながら、学会活動を進めております。2022年度の学会活動としましては、2022年10月29日(土)に第34回大会(松下晴彦大会準備委員長)を開催いたしました。本大会は、公開シンポジウムと自由研究発表といったすべての内容をオンラインで開催することとしました。オンラインによる自由研究発表は2021年度に続き、二度目の試みでしたが9名の方にご発表いただきました。また、

総会もオンラインにて開催しました。

さらに、2023年2月4日には、教育セミナーもオンラインで開催し、東京工業大学の鈴木悠太会員にご登壇をいただきました。学会大会、教育セミナーともオンラインにて、盛会に終えることができました。

当学会紀要である『アメリカ教育研究』第33号（2022年度）は、2023年2月中に東信堂より、会員の皆様のお手元にお届けいたします。『アメリカ教育研究』とその前身誌である『アメリカ教育学会紀要』は段階的にJ-STAGEへ掲載していきます。すでに、『アメリカ教育研究』の28号（2017年度）から32号（2021年度）、『アメリカ教育学会紀要』の24号（2013年度）から27号（2016年度）の計9号はJ-STAGEへの掲載が完了しました（2023年1月31日現在）。「全国学会誌」として位置づいており、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。

今期の理事会の任期は、2023年3月末までとなります。会員の皆様より多大な御支援をいただき、誠にありがとうございました。2023年4月からは、新たな理事会体制の下で、さらに学会が発展していくことを願っております。我が国におけるアメリカの教育に関わる学術団体として、今後は、さらに若手研究者の学会加入と大会発表の充実を図っていただきたいと思っております。新体制でもどうか皆様のお力添えをお願い申し上げます。

－ 2022年度理事会（臨時理事会含む）・総会報告 －

2022年度の理事会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会校での開催ができなかったため、2022年10月28日（金）にオンライン開催された。また、同月29日（土）における第34回オンライン大会にあわせて、総会もオンラインでの開催となった。また、2023年2月4日（土）にオンラインにて臨時理事会が開催された。

主に下記の議題が報告および審議され了承された。

1. 会務報告について

(1) 現況報告：会員176名（一般会員158名、学生会員18名）（2023年3月1日現在）

2022年度新規入会者6名（一般会員4名、学生会員2名）

2022年度末退会者（希望）4名（一般会員4名）

2022年度新規入会者及び推薦者（入会順）

新規入会者	推薦者
岡本洋之（兵庫大学）（一般会員）	矢野裕俊（武庫川女子大学）
市川真希（シアトル市教育委員会）（一般会員）	松村暢隆（関西大学（名誉教授））
米国大使館 PAS/OPE（一般会員）	八尾坂修（玉川大学、九州大学（名誉教授））
川村真理（文部科学省科学技術・学術政策研究所）（一般会員）	阿曾沼明裕（東京大学大学院）
松原信喜（広島大学）（学生会員）	滝沢潤（広島大学大学院）
張 林倩（名古屋大学大学院）（学生会員）	松下晴彦（名古屋大学大学院）

(2) 2021 年度事業報告

- (ア) 『アメリカ教育研究』第 32 号発行 (2022 年 1 月 31 日、東信堂)
- (イ) 会報第 48 号 (2022 年 3 月 29 日)
- (ウ) 臨時理事会開催 (オンライン) (2022 年 2 月 27 日)
- (エ) アメリカ教育学会教育セミナー (オンライン) (名古屋大学) (2022 年 2 月 27 日)

(3) 2021 年度会計報告：事務局より 2021 年度会計決算報告書 (本紙 7 頁) に基づく報告が行われた (会費納入率は約 85%)。

(4) 第 33 回大会 (2021 年度) 運営報告について

2021 年度大会準備委員長 (澤田理事) より、2021 年 10 月 23 日 (土) に開催された第 33 回大会と会計について報告がなされた。

(5) 『アメリカ教育研究』第 33 号発行 (2023 年 1 月 31 日、東信堂)

第 33 号は、2023 年 2 月中に東信堂より会員に配布予定。

(6) 選挙管理委員会 (次期理事選挙) の開催 (2022 年 10 月 18 日)

2022 年 9 月から 10 月 7 日にかけて次期理事選挙が行われ、2022 年 10 月 18 日に長嶺宏作選挙管理委員のもとで、開票作業が行われた (投票数 39、有効投票数 39)。2023 年度総会にて次期理事体制について報告予定。

(7) J-STAGE の搭載進捗状況

2023 年 1 月 31 日時点での J-STAGE へ搭載済みの紀要は以下である。

毎年度 4~5 号分を順次搭載予定 (委託先は SOUBUN.COM (創文印刷工業))

- ① 『アメリカ教育研究』の 28 号 (2017 年度) から 32 号 (2021 年度)
- ② 『アメリカ教育学会紀要』の 24 号 (2013 年度) から 27 号 (2016 年度)

2. 審議事項について

(1) 2022 年度予算について

事務局 (黒田会計幹事) より予算案 (本紙 7 頁) の報告がなされ承認された。

(2) 学会誌『アメリカ教育研究』34 号 (2023 年度) について

『アメリカ教育研究』34 号 (2023 年度) は、2022 年度学会大会公開シンポジウムに登壇された阿曾沼明裕会員、長沢誠様、川村真理会員、野崎与志子会員に執筆いただくことが確認された。

(3) 2022 年度アメリカ教育学会賞について

2022 年度アメリカ教育学会賞候補として、鈴木悠太会員の「学校改革の理論-アメリカ教育学の追求-」(勁草書房 2022) について提案され、審議の結果、了承された。

総会では、鈴木悠太会員への学会賞授与式(オンライン)が行われた

(4) 2022 年度アメリカ教育学会教育セミナーについて

教育セミナー担当理事(澤田理事、松下理事、黒田理事)より、2022 年度教育セミナーはオンラインにて、鈴木悠太会員(東京工業大学准教授)にご登壇いただく旨、提案され、審議の結果、了承された。

※以下のとおり、2023 年 2 月 4 日(土)にオンラインにて開催された。

演 題：現代アメリカにおける学校改革研究の系譜

報告者：鈴木悠太(東京工業大学准教授)

司 会：澤田 稔(上智大学総合人間科学部・教授)

指定討論者：黒田友紀(日本大学理工学部・准教授)

3. 第 35 回大会の開催校・時期について

2023 年度から新たな理事体制の下で検討予定。

大会準備委員長：未定

開催形式：未定

開催日：未定

— 第 34 回大会報告 —

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第 34 回大会は、2022 年 10 月 29 日(土)に、公開シンポジウム及び自由研究発表全て Zoom によるオンライン形式で開催いたしました。

◇大会日程(2022 年 10 月 29 日(土))

自由研究発表 10:00~12:30

公開シンポジウム 14:30~16:30

情報交換会 16:45~17:45

◇自由研究発表 1(オンライン)

【司会】赤星晋作(広島市立大学)・佐藤隆之(早稲田大学)

1. 米国オハイオ州の学校から社会への移行支援におけるポートフォリオの活用方策

—教材の電子化による支援実践の変容に焦点を当てて—

○芦沢柚香(筑波大学大学院)

2. 多様性に配慮するシアトル市の教育改革
○市川真希 (Seattle Public Schools)
3. ミズーリ州の学習スタンダードをめぐる教育政治
○木場裕紀 (東京電機大学)
4. 米国の貧困地域における学校と家庭の連携体制
○西徳宏 (大阪大学)
5. 全体討議

◇自由研究発表2 (オンライン)

【司会】末藤美津子 (名古屋経営短期大学)・澤田稔 (上智大学)

1. J.L. メリアムによるミズーリ大学附属初等学校における実験
ー領域「遊び」についての研究
○西野雄一郎 (愛知教育大学)
2. クリーバードのカリキュラム史観からみるラヴィッチのカリキュラム概念
○浅沼茂 (東京福祉大学)
3. 米国修士大学における留学生受け入れに対する大学教職員の認識
ー受け入れ留学生の多寡と Knight の論理的根拠に着目してー
○陣田内美 (名古屋大学大学院)
4. 米国高等教育機関における教育研究の変遷
ー1800 年代後半から今日までー
○宮澤かおる (レスリー大学 Lesley University)
5. 米国大学におけるライティングセンターの成立と展開
○西口啓太 (関西学院大学)
6. 全体討議

◇公開シンポジウム（オンライン開催）

アメリカの大学が抱える諸問題：大学の財政基盤と市場からの影響

趣旨：

21世紀の高等教育機関は、その教育の質保証、学術研究のための外部資金、研究者や教職員の人材育成、科学技術開発などさまざまな点において、国家や社会一般、特に国際的な政治経済の動向からの強い影響下に置かれるようになった。

日本の高等教育の場合、その就学率は2010年代にユニバーサル段階に入ったものの、その大きな外部環境である日本経済は前世紀末より低成長の最中にあり、このことが高等教育財政にネガティブな影響を及ぼし続けている。これまで人口動態（少子化）による影響については強い関心が寄せられてきたが、高等教育（市場）を、資本主義経済、金融市場、（大卒・院卒の）労働市場において、位置づけ直し、それらの相関について注視していく必要が高まっている。

なかでも先頃、10兆円の大学ファンドが法制化されたが、これは、高等教育財政の歴史では大きな転換を意味する可能性がある。つまり、それは、科学技術が経済的価値や社会的価値を生み出すことを期待した、政府による大学への投資であるとともに、その財政基盤については、大学の経営がますます外部環境の一つである金融市場に大きく依存するようになることを意味する。言うまでもなく、大学の財政基盤強化のために金融市場からの資金調達や投資戦略を組み込むことは、近年のアメリカの有力な私立大学の経営をモデル（基本財産 endowment fund の強化とその活用による教育研究活動の健全化）としたものである。

さらに今般のCOVID-19の影響は、各国の大学に大きな影響と転換をもたらしたと考えられる。強い財政基盤をもつ大学と基本財産の規模が小さく学生からの授業料収入に大きく依存せざるを得ない大学では、当然、リスクに対する脆弱性とレジリエンスにおいて大きな格差となったと想像される。

本シンポジウムでは、金融市場危機をはじめとする経済状況のなかで、またコロナ禍がもたらした数々の危機のなかで、アメリカ型の大学モデルがどのようにふるまい、質の転換を図ってきたのか図ろうとするのか、近未来の大学像を展望する考察の機会としたいと考える。

1 アメリカの大学の経済的基盤とその多様性

提案者：阿曾沼明裕（東京大学）

2 コロナ禍にある「アメリカモデル」の構造的問題

提案者：長沢 誠（埼玉大学）

3 パンデミックがもたらしたアメリカ高等教育のトレンド変化

提案者：川村真理（文科省科学技術・学術政策研究所）

4 アメリカ高等教育とCOVID-19のケーススタディ：パーデュー大学ウェスト・ラファイエット校とイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校

提案者：野崎与志子（学習院大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉准教授）

企画・コーディネーター・進行：松下晴彦（名古屋大学）

アメリカ教育学会 2021年度会計決算報告書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
学会費・入会金	850,000	904,000	54,000
紀要論文掲載協力金	15,000	5,000	-10,000
預金利息	5	6	1
前年度繰越金	1,016,138	1,016,138	0
合 計	1,881,143	1,925,144	44,001

支出の部

(円)

項 目	予 算	決 算	比較増減
アメリカ教育研究印刷費 第32号	300,000	300,000	0
事務局経費	庶務費	24,774	-95,226
	通信費	57,429	-42,571
	謝金	0	-10,000
	HP維持管理費	77,000	2,000
大会開催費補助	200,000	71,082	-128,918
アメリカ学会賞報奨金・賞状	35,000	0	-35,000
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	10,000	0
現代アメリカハンドブック刊行費	300,000	300,000	0
J-stage掲載費	150,000	93,060	-56,940
予備費	581,143	0	-581,143
次年度繰越金※	0	991,799	991,799
合 計	1,881,143	1,925,144	-44,001

※次年度繰越金計算式は以下の通り

2021年度決算収入合計 909,006 円 - 2021年度決算支出合計 933,345 円 = -24,339 円

前年度繰越金 1,016,138 円 + 2021年度収支 -24,339 円 = 次年度繰越金 991,799 円

以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 黒田 友紀 (印省略)

厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません

アメリカ教育学会会計監査委員 遠座 知恵 (印省略)

アメリカ教育学会 2022年度予算書(案)

(2022年4月1日～2023年3月31日)

収入の部

(円)

項 目	予 算	備 考
前年度繰越金	991,799	
学会費・入会金	900,000	6,000円×150名(納付率87%)
紀要論文掲載協力金	10,000	5,000円×2名
預金利息	5	
合 計	1,901,804	

支出の部

(円)

項 目	予 算	備 考
アメリカ教育研究(第33号)印刷費	300,000	
事務局経費	庶務費	名簿作成・理事選挙費用
	通信費	名簿・選挙資料郵送費含む
	謝金	
	HP維持管理費	
大会開催費補助	200,000	
アメリカ学会賞報奨金・賞状	35,000	
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	
J-STAGE掲載費	150,000	
予備費	901,804	
合 計	1,901,804	

－事務局より－

◆アメリカ教育学会第 35 回大会について

2023 年度新たな理事体制のもとで決定次第、会員の皆様に学会 ML 等にてご案内いたします。

◆紀要投稿申込用アドレスの変更について

2021 年度より、学会誌『アメリカ教育研究』への投稿申込メールアドレスが以下に変更となりました。学会ホームページの「学会紀要投稿要領」をご確認のうえ、奮ってご応募ください（投稿申込受付日は、毎年 3 月 31 日まで、原稿の送付期日は、毎年 5 月 10 日となっております）。

紀要投稿申込用アドレス jaaes.kiyou@gmail.com

◆ご献本について

2022 年度は以下、ご献本がございましたので、ご報告致します。誠にありがとうございますました。

八尾坂修編著『アメリカ教育長職の役割と職能開発』風間書房（2021）

◆会報のペーパーレス化について

会報については、2019 年度より経費削減のためにペーパーレス化を図り、今後は学会 ML にて会報発行のご案内をさせていただきます。会報は、従来通り、学会ホームページに掲載をいたしますので、そこからダウンロードをお願い致します。

◆会費納入について

2017 年度会計年度より、会費年額 6,000 円（学生会員は 5,000 円）となっております。また、2016 年度以前の未納分につきましては、会費年額 5,000 円（学生会員は 4,000 円）の納入をお願いいたします。本年度（2022 年度）会費につきましては、できるだけ年度内の納入をお願い致します。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

◆会員メールアドレスの更新のお願い

学会事務局からの連絡等については、2016 年度より各会員に登録いただいているメールアドレスへ、メーリングリストによる一斉配信をしております。メールアドレスを含む会員情報の変更につきましては、適宜、下記のアメリカ教育学会事務局 E-mail アドレスへお知らせください。

◆学会ウェブサイト・ブログ URL のお知らせ

アメリカ教育学会では、各種情報をウェブサイト及びブログで情報発信しております。
ぜひご覧くださいませようお願い致します。

アメリカ教育学会ウェブサイト：<http://www.jaaes.org/index.html>

アメリカ教育学会ブログ：<http://blog.livedoor.jp/jaaes/>

【お問い合わせ先】

アメリカ教育学会事務局 E-mail：jaaes.since.1989@gmail.com

以上